

市民と市政をつなぐ 小田原市議会議員 しのはら弘



手づくり
市政情報紙

かけはし

発行者 篠原 弘 / 〒250-0858 小田原市小台322-5 / TEL 090-1652-3900 / E-mail shinohara.hiroshi1116@gmail.com

自治会加入率 減少止まらず

ピーク時の90・99%から73・02%へ

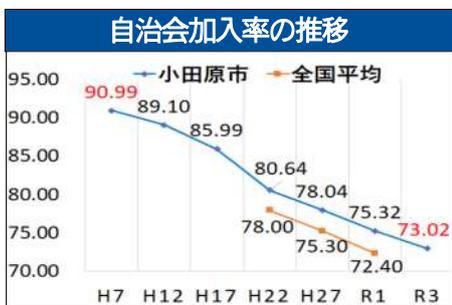
自治会は地域やマンションなどを単位として、住んでいるまちを良くするために、お互いが協力し合っている様々な問題をみんなで話し合い、ときには行政と連携しながら解決に向け活動していく団体です。しかし、自治会への加入は当たり前であると考えられる人がいる一方で、会費や役回りが負担、加入するメリットがよく分からないとの声もあります。我々が地域で支え合いながら暮らしていくために欠くことのできない自治会、一度見つけ直してみませんか。

市内の自治会の表情

加入率の減少止まらず

市内には、2500の自治会が活動していますが、令和3年の加入率は73・02%です。

ピークは平成7年の99・99%で、26年間で約18%減少していますが、全国平均は上回っています。また県内の近隣市の加



入率は、最も高い鎌倉市が80・5%、最も低い大和市は62・3%で、小田原市の加入率は減少しつ

多様な自治会活動

つも、県内では比較的高い水準にあります。

自治会の役割は、互いに支え合い住みよいまちをつくっていくことです。そのために親睦行事を通じて住民同士が交流を深めたり、地域の生活環境の向上に取り組んだり、さまざまな活動を行っています。

【一般的な自治会活動】

- 住民の交流を深めるための活動
- 夏祭り／文化祭／スポーツ大会などの企画運営
- 生活環境の向上のための活動
- 道路・公園・水路等の清掃やごみの分別活動／不法投棄の防止／ごみ集積場所の管理など
- 安全安心な暮らしのための活動
- 地域の防災力を高めるための防災訓練の実施／防災用品の備蓄／地域の

安全・安心を守るための防犯パトロール／交通安全見守り活動など



地域の防災訓練

■助け合い・支え合いの活動

近隣の独居高齢者や高齢者夫婦世帯の見守り／敬老会の開催／赤十字募金、社会福祉協議会費などの集金

- 行政への協力活動
- 防犯・防災・防火活動
- 環境美化活動／各種広報物の配布・回覧・掲示
- 各種委員の推薦／選挙実施の協力

全国の自治会の動向

「実際の活動」と「期待されている活動」のギャップ

内閣府が全国の市区町村を対象に行ったアンケート

自治会の活動分野	実際の活動	市区町村が期待する活動
催し・イベント	69.0%	24.1%
環境（清掃・美化・ゴミ・環境保全等）	53.4%	33.8%
行政からの連絡事項の伝達	46.1%	20.7%
住民相互の連絡	44.2%	26.9%
防災・危機管理（要援護者の避難支援等）	23.1%	58.6%
地域福祉	14.2%	49.6%
空き家・空き地対策等	1.5%	20.0%

トによると、自治会の実際の活動と市区町村が期待する活動の割合は左の表のとおりで、自治会は住民相互の交流や日常生活に関わる活動が主体であるのに対し、市区町村は、防災や地域福祉などの活動を期待しています。また、市区町村が自治会のために取り組むべきことのうち、最も多かった回答が「行政からの依頼事項の見直し」となっています。

*文字が多いと感じられましたら、情報のポイントである太い文字と青い文字をお読みください。

自治会の主な課題

■担い手不足

■役員の高齢化

同アンケートでは、全国の自治会の課題は、左の表のように「役員・運営の担い手不足」と「役員の高齢化」の割合がひときわ高くなっています。

自治会の現在の課題	割合
役員・運営の担い手不足	86.1%
役員の高齢化	82.8%
近所付き合いの希薄化	59.2%
加入率の低下	53.3%
行政からの依頼事項が多い	36.2%

自治会に加入しない理由

■ほとんど家にいない

■参加時間が取れない

複数の市区町村による自治会を対象にしたアンケートによれば、加入をしない（断られる）理由として「ほとんど家にいない、活動に参加できない」との回答が約40%で、

自治会活動に参加する人が減少していると思われる理由については「参加時間が取れない住民が増えているため」との回答が半数を占めています。

阪神・淡路大震災では8割の人が共助により救出される

6400人以上の死者・行方不明者を出した平成7年1月の阪神・淡路大震災では、倒壊した建物から救出され生き延びることができた人の約8割が、家族や近所の住民などによって救出されており、消防や警察、自衛隊によって救出された人は約2割であるという調査結果があります。

自治会の持続可能性を高めるための三つの提言

私（しのはら弘）は、令和4年市議会12月定例会の一般質問において、自治会の持続可能性を高

める（活性化の）ための三つの取組の推進について提言しました。

守屋市長は、意義を受け止め、自治会総連合との調整や現業務の見直し、より良い方向に向けた検討などを行っていくと答弁しました。

【提言1】

行政の自治会への依頼業務の負担軽減について

川崎市が定めている戸内向けの「自治会等への依頼ガイドライン」を参考に、回覧や委員就任など「自治会への依頼基準」を定め、案件の集約化と依頼の一元化を図ること。

【提言2】

自治会加入促進条例の制定について

東日本大震災の発生や超高齢社会の到来により、あらためて自治会加入を促進するための条例制定の動きが増えている。本市においても、条例制定

に向けた調査研究を行うこと。

【提言3】

地域住民と自治会を対象としたアンケート調査の実施について

自治会の活性化に役立てるため、自治会と自治会未加入者も含めた地域住民を対象に、自治会の運営や活動などに対するアンケート調査を実施すること。

小児医療費助成 所得制限撤廃へ

令和5年10月から 中学生までの医療費を全額助成

市は、0歳児～中学生の小児医療費助成にかかる所得制限を撤廃する方針を、昨年11月22日に開催された市議会厚生文教常任委員会に報告しました。市は関連する条例改正案と予算案を市議会3月定例会に提出します。所得制限の撤廃が決まると、令和5年10月診療分から中学生3年生までのすべての子どもの「入院」「通院」にかかる医療費が無料になります。



対象者は約2万1000人

令和5年10月診療分から、小中学生の小児医療費助成に係る保護者の所得制限が廃止されることにより、小児医療費助成の対象者は約2800人

増えて、約2万1000人になる見込みです。

対象となる医療費など

■保険診療で支払う自己負担額（通院・入院すべて）

■助成対象から除外されるもの

- ▽保険対象外の自己負担額（薬の容器代、予防接種費用、健診代、非紹介初診加算料、差額ベッド代、文書料など）
- ▽入院時の食事代等
- ▽加入する公的医療保険の付加給付の額

松田町、大井町では高校生3年生まで医療費が無料

神奈川県内では、多くの市町村が小児医療費の助成の上限を中学3年生までとしています。令和元年度に大井町が県内で初めて、また松田町が令和4年度から入院費と通院費の助成上限を18歳にまで拡大しています。

*「かけはし」では、公開されていない情報や見えにくく情報を、できるだけ分かりやすくお伝えすることを心がけています。

市民通報アプリ

おだわら忍報 運用開始

事故防止や災害時にも活用

市では、道路や公園設備の損傷、不法投棄などに関する情報を、スマートフォンなどから写真や位置情報を添付して通報できる、市民通報アプリ「おだわら忍報」の運用を令和4年12月1日から開始しました。この通報アプリは、道路損傷による事故等を未然に防止するとともに、災害時への活用も期待されています。

市民通報アプリ「おだわら忍報」通報項目

カテゴリ	内容
道路	舗装（穴、振動）、排水施設（側溝、溝蓋、つまりなど）、マンホール（段差、振動など）、街路樹・草刈り、ごみ、その他（ガードレール、カーブミラー、照明など）
河川・水路	護岸・フェンス、土砂の堆積、樹木・草刈り、ごみその他
公園・城址公園	遊具・設備、樹木・草刈り、城址公園の施設等、ごみ、その他
ごみ	集積場所内の違反ごみ等、道路上のごみ、河川・水路内のごみ、公園内のごみ、その他 ※道路上のごみなどはそれぞれのカテゴリからも選択できます。

※使用に当たっては、アプリのダウンロードと「ニックネーム」「メールアドレス」によるユーザー登録が必要です。左のQRコードをご利用ください。

Androidの方はこちらから
Google Play



iPhoneの方はこちらから
Apple Store



特殊詐欺に注意を！

被害件数・被害額昨年上回る

小田原警察署管内1市3町では、特殊詐欺の認知件数と被害金額とも、昨年同期比を上回っています。特殊詐欺とは、被害者に電話をかけるなどして対面することなく信頼させ、指定した預貯金口座への振り込みやその他の方法により、不特定多数の人から現金等をだまし取る犯罪です。オレオレ詐欺以外にも巧妙な手口が多様に存在しますので、手口の特徴をしっかりと把握しておく必要があります。



オレオレ詐欺

「携帯番号が変わった」

「風邪引いた」は詐欺！

息子や孫になりすまし

た犯人から電話があり、仕事に関するトラブルなどを口実に、お金を要求する詐欺。

預貯金詐欺

「払戻し券がある」「キャッシュカードを取り替える必要がある」は詐欺！

県や市、税務署の職員などと名乗り、医療費などの払い戻しがあるからと、キャッシュカードの確認や取替の必要があるなどの口実で自宅を訪れ、キャッシュカードをだまし取る詐欺。

架空料金請求詐欺

「コンビニで電子マネーカードを買って、カード番号を教えてください」は詐欺！未払いの料金があるなど、架空の事実を口実とし金銭などをだまし取る（脅し取る）手口。

還付金詐欺

「還付金がある」「ATM

Mで手続きができる」は詐欺！税金還付などに必要な手続きを装って被害者にATMを操作させ、口座間送金により財産上の不法の利益を得る手口。

キャッシュカード詐欺

「口座が専用されている」「キャッシュカードを確認に行く」は詐欺！警察官などと偽って電話をかけ「キャッシュカード（銀行口座）が不正に利用されている」「預金を保護する手続きをする」などとして、嘘の手続きを説明した上で、キャッシュカードをすり替えるなどして盗み取る手口。

特殊詐欺 小田原警察署管内発生状況 (令和4年1月～11月末まで)

	県内	小田原警察署
件数	1,776件	26件
被害額	約33億円	約8,000万円

耳より情報 市政あれこれ

■新たな「空家等対策計画」の素案を作成

市では、現「小田原市空家等対策計画」が、この3月で計画期間が終了することから、計画期間を8年間とする新たな計画の策定作業を進めてきましたが、このたび、計画素案が完成し、市議会に報告がありました。



管理不全の住宅

素案では、これまでの取組方針に加え、より実効性のある対策を推進するため、具体的な施策の見直しと拡充が行われています。

素案は、パブリックコメントを終えており、2月に市空家等対策協議会に諮問し、答申を受けた後、3月に公表される予定です。

※新計画が公表された後、詳細を本紙に掲載します。

■旧小田原市民会館解体工事が始まる

令和3年7月31日で閉館した旧小田原市民会館の解体工事が本年1月から始まり、終了は、令和6年8月末の予定です。



解体費用は約7億5千万円で、解体工法は振動が少ない圧砕工法や低騒音で粉塵も少ないワイヤーソーイング工法が採用されます。

跡地の活用については、本町臨時駐車場と市土地開発公社所有地を整備エリアとした活用計画の策定作業が進められており、地域住民や事業者・関係団体などを対象とした意見交換会を経て、本年3月に取りまとめられ公表される予定です。

■出産・子育て応援事業 — 妊娠届出時と出生届出後を通して計10万円を給付 —

国では、妊娠期から妊産婦・子育て家庭に寄り添い、出産・子育て期まで一貫して相談に応じる「伴走型相談支援」と妊娠届出時・出生届出後を通して計10万円相当を給付する「経済的支援」を一体として実施する事業を創設しました。小田原市においても、本交付金を活用した事業が開始されることになり、2月から面談や対象者への通知が開始されます。

【伴走型相談支援】

妊産婦の方が抱える様々な不安を解消するため、市の保健師・助産師・看護婦等（市職員）が面談を行います。

◆対象者

- ・妊婦（妊娠中）
- ・産婦又は養育者（出産後）

◆面談の実施時期

- ・妊娠届出時
- ・妊娠8か月前後（希望者のみ）
- ・乳児家庭全戸訪問時



■第20回（2023）年「統一地方選挙」の日程決まる

2023年の統一地方選挙の日程を決める特例法案が11月に参議院で可決され、選挙日程が正式に決まりました。

統一地方選挙は、4年に一度、地方自治体の長や議員の選挙期日を統一して行われます。

前半戦として知事や道府県議会議員の選挙などが行われ、後半戦として政令指定都市以外の市区町村長選挙と市区町村議会議員選挙が行われます。

◆小田原市では

【前半戦】4月9日投開票：神奈川県知事選挙
神奈川県議会議員選挙

【後半戦】4月23日投開票：小田原市議会議員選挙



■「曾我梅林の梅酒」全国梅酒品評会で金賞受賞

曾我梅林の梅を使用し、日本酒で仕込んだ「曾我梅林の梅酒」が、全国梅酒品評会2022の日本酒梅酒部門で、金賞を受賞しました。過去数回、銀賞を受賞していましたが、このたび念願を果たし、初の金賞受賞となりました。

受賞した「曾我梅林の梅酒」は、曾我梅林の「白加賀」を使用し、石井醸造（大井町）の伝承製法「もち四段仕込み」の日本酒でじっくり仕込んだこだわりの梅酒で、すっきりとした味わいの梅酒に仕上がっています。全国梅品評会：梅酒の普及と振興、梅酒の品質向上などを目的として、一般社団法人梅酒研究会が主催。



【経済的支援】

◆対象者

令和4年4月1日以降に出産した方のうち、支給申請を行った方

出産応援給付金

妊娠届出時の面談を受けた妊婦…1人につき5万円
子育て応援給付金

乳児家庭全戸訪問時の面談を受けた養育者…新生児1人につき5万円

▼給付時期

令和5年3月から支給開始